

平成21年度行政コスト計算書

地方自治体の行政活動は、バランスシートで明らかにされる資産・負債等の状況だけでなく、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政活動が大きな比重を占めています。

この行政サービスの1年間の状況を性質別コスト、目的別コストに分類したものが行政コスト計算書です。

●行政コスト計算書から分かること

年度ごとの数値を比較することにより、コスト増減等の傾向が明らかになり、財政運営を分析できます。

●人に掛かるコストは前年度比14.9%の減少で、地域手当の引き下げによる人件費の減少、退職給与引当金繰入等の減少が主な理由です。

●物に掛かるコストは前年度比4.5%の増加で、プレミアム付商品券事業実施委託、東京消防庁業務委託など物件費の増加、各公共施設の修繕など維持補修費の増加が主な理由です。

●移転支出的コストは前年度比12.3%の増加で、社会保障給付が全体的に毎年増額傾向にあるのに加え、定額給付金による補助金等の増加、殿ヶ谷土地区画整理組合助成金および栗原地区土地区画整理事業準備会助成金他団体への公共資産整備補助金等の増加が主な理由

です。
●その他のコストはバランスシートにおける流動負債の未払金を計上したことで、大きく増加しました。

●経常収益は前年度比4.1%の減少で、町営住宅使用料の減少、福祉に係る負担金・分担金の減少が主な理由です。

◎分析
人に掛かるコストで削減努力はしているものの、移転支出的なコストは増加傾向にあり、行政コスト全体では前年度比8.4%の増加となりました。経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、地方税等の一般財源で賄うことになります。今後もさらなるコスト削減のため努力が必要です。

人に掛かるコストとは

行政サービスを担う町職員に要する費用で、人件費や退職給与引当金繰入等を計上しています。

物に掛かるコストとは

行政サービスの提供に必要な消費的な経費や、バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却費などです。

移転支出的なコストとは

個人や団体に支出して効果が出てくるような費用で、社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等を計上しています。

その他のコストとは

上記の三つに属さない費用で、支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コストを計上しています。

【行政コスト】 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

区分	金額	町民一人当たり	
人に掛かるコスト	①人件費	17億6,490万円	52,321円
	②退職給与引当金繰入等	1億4,981万円	4,441円
	③賞与引当金繰入額	6,935万円	2,056円
	小計	19億8,406万円	58,818円
物に掛かるコスト	①物件費	22億5,517万円	66,856円
	②維持補修費	8,443万円	2,503円
	③減価償却費	13億3,147万円	39,472円
	小計	36億7,107万円	108,831円
移転支出的なコスト	①社会保障給付	17億5,962万円	52,165円
	②補助金等	24億6,713万円	73,139円
	③他会計等への支出額	16億4,357万円	48,724円
	④他団体への公共資産整備補助金等	1億6,504万円	4,893円
小計	60億3,536万円	178,921円	
その他のコスト	①支払利息	7,102万円	2,105円
	②回収不能見込計上額	1,679万円	498円
	③その他行政コスト	5億8,156万円	17,241円
	小計	6億6,937万円	19,844円
経常行政コスト	A	123億5,986万円	366,414円

【経常収益】			
使用料・手数料	B	2億1,863万円	6,481円
分担金・負担金・寄附金	C	7,401万円	2,194円
経常収益(B+C)	D	2億9,264万円	8,675円

純経常行政コスト(A-D)	120億6,722万円	357,739円
---------------	-------------	----------

※町民一人当たりの金額は、平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口(=33,732人)で計算しています。



平成21年度末の町の財政状況

平成21年度バランスシート

バランスシートとは、町の資産や負債(町の借金)などの状況を一覧表にまとめた報告書のことで、借方と貸方が同額になって釣り合うことから、バランスシートと呼ばれています。

これを見ると、町が資産(建物や土地など)をどのくらい保有し、その資産を得るためにどのくらい国や都から補助金をもらったり、借金をしたりしたのかが分かります。

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

借方	
【資産の部】	
1 公共資産	
(1)有形固定資産	548億6,942万円
①生活インフラ・国土保全	264億2,575万円
②教育	186億1,834万円
③福祉	33億9,117万円
④環境衛生	14億2,220万円
⑤産業振興	1億8,988万円
⑥消防	7億 485万円
⑦総務	41億1,723万円
(2)売却可能資産	4,371万円
公共資産合計	549億1,313万円
2 投資等	
(1)投資及び出資金	1,868万円
①投資及び出資金	1,868万円
②投資損失引当金	0円
(2)貸付金	0円
(3)基金等	61億6,893万円
①退職手当目的基金	0円
②その他特定目的基金	60億2,075万円
③土地開発基金	0円
④その他定額運用基金	0円
⑤退職手当組合積立金	1億4,818万円
(4)長期延滞債権	2億1,599万円
(5)回収不能見込額	△1,159万円
投資等合計	63億9,201万円
3 流動資産	
(1)現金預金	27億1,188万円
①財政調整基金	17億5,145万円
②減債基金	4億3,766万円
③歳計現金	5億2,277万円
(2)未収金	1億2,487万円
①地方税	1億3,131万円
②その他	56万円
③回収不能見込額	△700万円
流動資産合計	28億3,675万円
資産合計	641億4,189万円

貸方	
【負債の部】	
1 固定負債	
(1)地方債	53億3,239万円
(2)長期未払金	3億7,271万円
①物件の購入等	0円
②債務保証又は損失補償	0円
③その他	3億7,271万円
(3)退職手当引当金	21億2,949万円
(4)損失補償等引当金	0円
固定負債合計	78億3,459万円
2 流動負債	
(1)翌年度償還予定地方債	3億8,445万円
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0円
(3)未払金	1億9,989万円
(4)翌年度支払予定退職手当	0円
(5)賞与引当金	6,936万円
流動負債合計	6億5,370万円
負債合計	84億8,829万円
【純資産の部】	
1 公共資産等整備国都補助金等	
	133億6,290万円
2 公共資産等整備一般財源等	
	438億 408万円
3 その他一般財源等	
	△15億1,338万円
4 資産評価差額	
	0円
純資産合計	556億5,360万円
負債・純資産合計	641億4,189万円

●バランスシートから分かること

年度ごとの数値を比較することにより資産形成の内容が明らかになり、財政運営を分析できます。

●公共資産の有形固定資産は前年度比1.0%の増加で、持続性のある社会基盤整備が行われています。

●投資等は前年度比6.9%の減少で、土地開発基金を廃止したことが主な理由です。また、納付期限から1年以上経過しているにもかかわらず、未だに収入されていない債権(地方税等)である「長期延滞債権」が増加しており、今後、これらを減少させていく、かつ、できる限り発生させないようにする必要があります。

●流動資産は前年度比4.0%減少で、国の施策として行った定額給付金事業と子育て応援特別手当事業の平成20年度からの繰越金を執行したことによる歳計現金(平成21年度収支残高)の減少が主な理由です。一方、財政調整基金は土地開発基金を廃止、一般財源化して積み立てたことにより、27.8%増加しました。財政調整基金は、将来の収入源や不測の支出に備えて積み立てている基金であり、この残高が多

ければ今後の財政運営に比較的余裕があるといえます。

●固定負債(長期的なもの)は前年度比3.9%の増加で、臨時財政対策債と東京都市町村振興基金の借り入れを行ったことが主な理由です。

●流動負債(短期的なもの)は前年度比46.8%の増加で、固定負債の長期未払金のその他(債務負担行為)のうち平成22年度支出予定額を計上したことが主な理由です。

●純資産は、資産の部から負債の部を引いたものであり、前年度比0.9%の減少となりました。

◎分析

財政調整基金への積み立てなどにより、資産合計は前年度とほぼ同額になり、財政の健全性は維持しつつも、将来にわたり負担すべき負債合計は増加しています。また、公共資産等整備には国都補助金を活用した整備を進め、その他一般財源等を減少させていく必要があります。

選挙管理委員会からお知らせ

問合せ 選挙管理委員会（総務課内） ☎ 557-0614

4月は2回選挙があります

瑞穂町議会議員選挙

【告示日】 4月19日(火)
【投・開票日】 4月24日(日)

【立候補予定者説明会】

日時 2月9日(水) 午前10時～11時30分
場所 ふれあいセンター2階大会議室

東京都知事選挙

【告示日】 3月24日(水)
【投・開票日】 4月10日(日)

「寄付禁止のルールを守りましょう」

贈らない、求めない、受け取らない

政治家の寄付は禁止！有権者が求めることも禁止！

臨時職員（選挙事務補助）募集

対象 町内在住で20歳から60歳までの方
従事期間 選挙投・開票日当日および前日準備、または期日前投票期間

内容 選挙の投・開票時における事務補助
※詳しくは、お問い合わせください。

農業委員会委員選挙人名簿の縦覧

農業委員会委員選挙人名簿（1月1日現在調製）の縦覧を行います。

なお、縦覧は年1回、名簿の確定は3月31日です。

日時 2月23日(水)～3月9日(水)
午前8時30分～午後5時
場所 選挙管理委員会（役場2階総務課内）

防犯情報

問合せ 地域振興課 ☎ 557-7610

平成22年中の特徴として、自転車盗難が大幅に増加し、半数以上が無施錠の状態被害に遭っています。鍵は必ず掛けましょう。安心で安全なまちづくりには、犯罪を「しない。させない。見逃さない」が必要です。

町内の主な犯罪発生状況（12月末現在）

	侵入盗	自動車盗	オートバイ盗	自転車盗	車上ねらい	万引き
平成22年	40	9	29	158	61	138
平成21年	39	6	11	98	46	150



瑞穂町景観基本計画（案）に対する意見募集について

町では、現在「瑞穂町景観基本計画」を策定しています。当計画は、誰もが共有できる景観を後世まで残し、いつまでも潤いのあるまちづくりを推進するための長期的、基本的な指針を示した計画です。瑞穂町景観基本計画（案）に対する皆様のご意見をお待ちしています。

閲覧方法 2月1日(火)から町ホームページに掲載します。また、役場2階都市計画課窓口を設置します。

意見の募集締切 2月15日(火)

意見の提出方法 住所、氏名、電話番号、意見を明記し、直接都市計画課窓口にお持ちいただくか、郵便、ファクス、Eメールのいずれかで提出してください。

※電話によるご意見はお受けできません。

その他 頂いたご意見は、景観基本計画策定の参考とさせていただきます。なお、意見に対する個別の回答はいたしません。

意見提出先 〒190-1292 瑞穂町大字箱根ヶ崎2335番地 瑞穂町産業建設部 都市計画課

☎ 556-3401

Eメール toshikei@town.mizuho.tokyo.jp

問合せ 都市計画課 ☎ 557-0599

平成21年度純資産変動計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

純資産変動計算書は、バランスシートの純資産の部に計上されている数値の内容を表したものです。行政コスト計算書の純経常行政コストが経常的な財源によりどの程度賄われているかを表しています。

●純経常行政コスト120億6,722万円に対して、地方税などの一般財源が86億312万円、補助金等受入が29億4,954万円であり、5億1,456万円のコスト超過となり、平成21年度末の純資産残高は556億5,360万円となりました。

区分	金額
期首純資産残高(平成20年度末残高)	561億6,816万円
純経常行政コスト	△120億6,722万円
一般財源	86億 312万円
地方税	66億7,203万円
地方交付税	8,163万円
その他行政コスト充当財源	18億4,946万円
補助金等受入	29億4,954万円
臨時損益	0円
資産評価替えによる変動額	0円
無償受贈資産受入	0円
その他	0円
期末純資産残高(平成21年度末残高)	556億5,360万円

平成21年度資金収支計算書

資金収支計算書は、資金の出入りを三つの区分(経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部)に分けて表したものです。行政活動における資金の使い道とその財源の状況が表示されます。

- 経常的収支の部は、収支差額が19億4,950万円の黒字となりました。この黒字を公共資産整備収支の部および投資・財務的収支の部で生じた赤字に充当するという関係になります。
- 公共資産整備収支の部は、収支差額が12億2,274万円の赤字となりました。
- 投資・財務的収支の部は、収支差額が11億5,096万円の赤字となりました。
- 公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字が経常的収支の部の黒字を上回り、4億2,420万円マイナスとなり、平成21年度末の歳計現金残高は5億2,278万円となりました。

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

区分	金額
1 経常的収支の部	
収入合計(地方税・国都補助金など)	118億6,053万円
支出合計(人件費・社会保障給付など)	99億1,103万円
経常的収支額	19億4,950万円
2 公共資産整備収支の部	
収入合計(国都補助金・地方債など)	9億1,332万円
支出合計(公共資産整備支出など)	21億3,606万円
公共資産整備収支額	△12億2,274万円
3 投資・財務的収支の部	
収入合計(公共資産等売却など)	7,655万円
支出合計(地方債・基金積立など)	12億2,751万円
投資・財務的収支額	△11億5,096万円
当年度歳計現金増減額	△4億2,420万円
期首歳計現金残高(平成20年度末残高)	9億4,698万円
期末歳計現金残高(平成21年度末残高)	5億2,278万円



※詳しくは、役場1階の情報公開コーナーまたは町ホームページの「瑞穂町の財務諸表」をご覧ください。

問合せ 企画財政課 ☎ 557-7483